

★当ファンドの仕組みは次の通りでした。

商品分類	株式型	追加型投信／海外／株式
	債券型	追加型投信／海外／債券
信託期間	5年間 (2011年12月21日～2016年12月20日)	
運用方針	株式型	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
	債券型	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	株式型	韓国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。）
	債券型	韓国の債券
運用方法	株式型	<p>①主として、韓国の株式の中から、持続的な成長が期待される企業の株式に投資することにより、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>②韓国の株式への投資にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行なうことを基本とします。</p> <p>イ. 信用リスクや流動性等を考慮して投資対象銘柄を選定します。</p> <p>ロ. 企業の競争力、収益性、財務安定性、経営戦略、株価バリュエーション等の分析を通じて、組入候補銘柄を決定します。</p> <p>ハ. 業種分散、銘柄分散等を勘案してポートフォリオを構築します。</p> <p>③外貨建資産の運用にあたっては、ミレーアセット・グローバル・インベストメンツに運用の指図にかかる権限を委託します。</p> <p>④株式の組入比率は、通常の状態 で高位に維持することを基本とします。</p> <p>⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>
	債券型	<p>①主として、韓国の債券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。</p> <p>②韓国の債券への投資にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行なうことを基本とします。</p> <p>イ. 投資対象は、韓国の政府、政府関係機関等が発行する韓国ウォン建ての債券とします。</p> <p>ロ. 金利や物価の動向、経済情勢や市場環境等を勘案してポートフォリオを構築します。</p> <p>ハ. ポートフォリオの修正デュレーションは1（年）程度から3（年）程度とします。</p> <p>③外貨建資産の運用にあたっては、ミレーアセット・グローバル・インベストメンツに運用の指図にかかる権限を委託します。</p> <p>④債券の組入比率は、通常の状態 で高位に維持することを基本とします。</p> <p>⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>
株式組入制限	株式型	無制限
	債券型	純資産総額の10%以下
分配方針	株式型	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。
	債券型	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

# ダイワ／ミレーアセット 韓国セレクト・ファンド (株式型／債券型)

## 運用報告書(全体版) 満期償還

(償還日 2016年12月20日)

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ／ミレーアセット韓国セレクト・ファンド（株式型／債券型）」は、このたび、満期償還となりました。

ここに、謹んで運用状況と償還の内容をお知らせいたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

(営業日の9:00～17:00)

<http://www.daiwa-am.co.jp/> <3838>

<3839>

★株式型

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			韓国総合株価指数 (円換算)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落) 円	税込み 分配金 円	期中 騰落率 %	(参考指数)	期中 騰落率 %			
6期末(2014年12月22日)	11,077	800	3.1	17,407	5.4	91.0	—	1,641
7期末(2015年6月22日)	11,459	1,000	12.5	18,902	8.6	93.1	—	1,584
8期末(2015年12月21日)	10,296	0	△ 10.1	16,835	△ 10.9	92.7	—	1,347
9期末(2016年6月20日)	8,629	0	△ 16.2	14,547	△ 13.6	92.6	—	1,025
償還(2016年12月20日)	8,413.89	—	△ 2.5	16,648	14.4	—	—	637

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 韓国総合株価指数(円換算)は、韓国総合株価指数(韓国ウォンベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

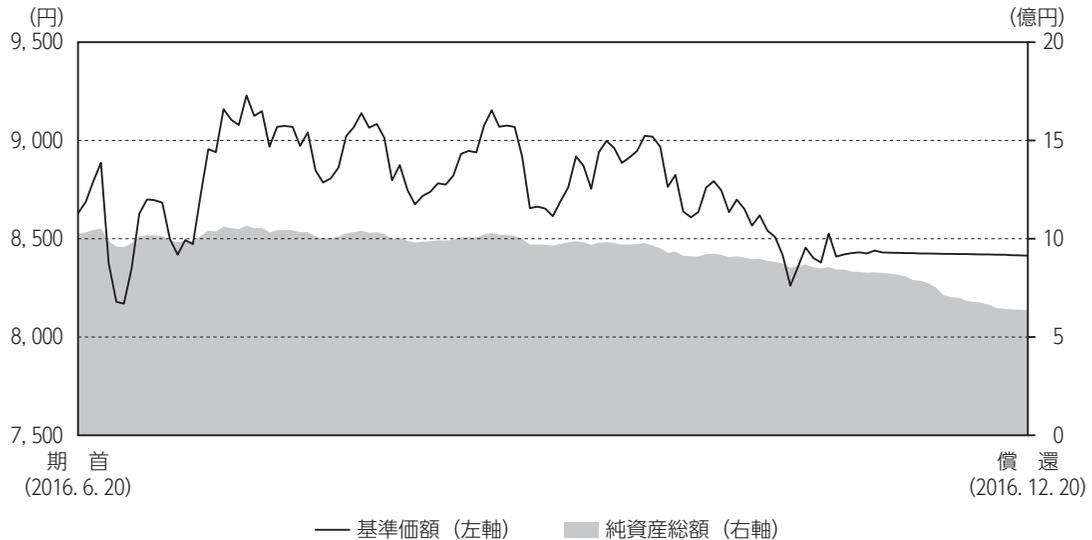
(注3) 韓国総合株価指数(韓国ウォンベース)に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は韓国証券取引所に帰属します。

(注4) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注5) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

## 《運用経過》

### 基準価額等の推移について



#### ■ 基準価額・騰落率

設定時：10,000円

償還時：8,413円89銭（既払分配金5,200円）

騰落率：30.1%（分配金再投資ベース）

#### ■ 基準価額の主な変動要因

韓国株式市況が上昇したことや韓国ウォンが対円で上昇したことなどがプラス要因となり、分配金再投資ベースで基準価額は上昇しました。くわしくは「設定以来の投資環境について」をご参照ください。

ダイワ／ミレーアセット韓国セレクト・ファンド（株式型）

年 月 日	基 準 価 額		韓国総合株価指数 (円換算)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2016年 6 月 20 日	円	%		%	%	%
	8,629	—	14,547	—	92.6	—
6 月 末	8,628	△ 0.0	14,504	△ 0.3	93.6	—
7 月 末	9,069	5.1	15,570	7.0	92.6	—
8 月 末	8,932	3.5	15,561	7.0	94.9	—
9 月 末	8,962	3.9	15,697	7.9	93.8	—
10 月 末	8,542	△ 1.0	15,289	5.1	94.4	—
11 月 末	8,425	△ 2.4	15,797	8.6	—	—
(償還) 2016年 12 月 20 日	8,413.89	△ 2.5	16,648	14.4	—	—

(注) 騰落率は期首比。

## 設定以来の投資環境について

### ○韓国株式市況

設定当初の韓国株式市況は、買い優勢の状況が続き、米国の堅調な不動産関連指標などを背景に上昇して始まりました。2012年3月には、中国が経済成長率の目標引き下げを発表したことなどを受けて調整する局面も見られましたが、その後のECB（欧州中央銀行）による欧州の債務問題解決に向けた強い姿勢などを受けて、上昇しました。2013年1月以降は、円安進行に伴い韓国の輸出企業の競争力が低下するとの見方が強まったことや北朝鮮の地政学リスクの高まりなどから、軟調な展開となりました。しかし7月からは、米国の量的金融緩和の早期縮小に対する懸念が後退したことなどを受けて反発しました。その後も中国景気の好転期待や韓国政府による景気刺激策のほか、ECBによる追加緩和策の発表や中国人民銀行による金融緩和への期待などを受けて、2015年半ばにかけておおむね上昇基調となりました。しかし、2015年半ばから2016年2月にかけては、中国の景気減速懸念の高まりや原油価格の下落などから投資家のリスク回避の動きが強まり、下落に転じました。その後は、米国の慎重な利上げスタンスや英国の国民投票後の各国中央銀行の政策協調などが好感され、上昇しました。

### ○為替相場

韓国ウォンの対円為替相場は、欧州債務問題への懸念に伴い世界的に投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどを受けて、設定時から2012年5月にかけて上値の重い展開が続きました。6月以降は、大手格付会社による韓国の信用格付けの引き上げ、韓国が新興国の中で相対的に外貨準備や経常収支が良好であることから外国人投資家からの資金流入が続いたこと、日銀による追加金融緩和などを受けて、2015年6月にかけて堅調に推移しました。その後は、中国・人民元の切下げや原油価格下落などに伴う世界的なリスク回避姿勢の強まり、また日銀の金融政策の限界が意識されたことなどから下落基調となりました。2016年11月に米国の大統領選挙でトランプ氏が勝利すると、同氏の経済政策への期待感などから市場のリスク選好度が強まる中、韓国ウォン高円安圧力が高まりました。

## 信託期間中の運用方針

韓国の株式の中から、持続的な成長が期待される企業の株式に投資することにより、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

外貨建資産の運用にあたっては、ミレーアセット・グローバル・インベストメンツに運用の指図にかかる権限を委託します。

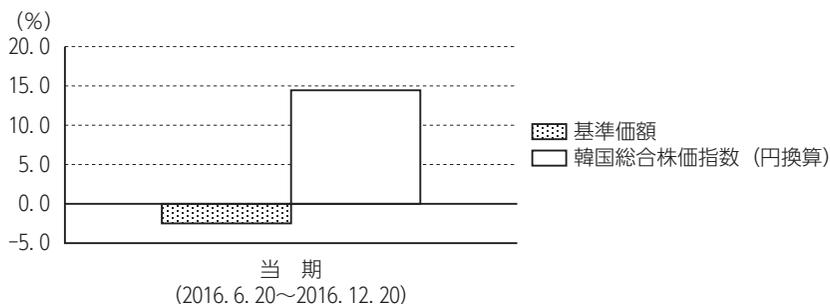
## 信託期間中のポートフォリオについて

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、ミレーアセット・グローバル・インベストメンツに運用の指図にかかる権限を委託しております。株式の組入比率は高位を維持しました。銘柄選定にあたっては、中長期的に持続的な利益成長が期待される銘柄に焦点をあててポートフォリオを構築しました。そのような運用方針において、セクター別では、情報技術セクターや資本財・サービスセクター、個別銘柄では、SAMSUNG ELECTRONICS（情報技術）やSK TELECOM（電気通信サービス）などを高位で組み入れました。

なお、2016年11月中旬以降、12月20日の満期償還に備えるため、わが国の短期金融資産を中心とした安定運用に切替えました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当期における当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



## 分配金について

1万口当り、第2期400円、第3期～第5期各1,000円、第6期800円、第7期1,000円の収益分配を行いました。なお、第1期および第8期～第9期は基準価額の水準等を勘案して、収益分配を行いませんでした。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2016. 6. 21～2016. 12. 20)		
	金 額	比 率	
信託報酬	78円	0.893%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 <b>期中の平均基準価額は8,714円です。</b>
（投信会社）	(38)	(0.433)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(38)	(0.433)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(2)	(0.027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	14	0.160	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数
（株式）	(14)	(0.160)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	31	0.351	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株式）	(31)	(0.351)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	7	0.083	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(7)	(0.081)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（その他）	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	130	1.487	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況  
株式

(2016年6月21日から2016年12月20日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
外国	百株	千韓国ウォン	百株	千韓国ウォン
韓国	237.49 ( 10.78)	1,479,452 ( 539)	2,264.56	11,552,278

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2016年6月21日から2016年12月20日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,239,269千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	924,305千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.34

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄  
株式

(2016年6月21日から2016年12月20日まで)

買 付	当 期			売 付	当 期		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD (韓国)	0.11	16,770	152,454	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD (韓国)	0.99	146,637	148,119
KB FINANCIAL GROUP INC (韓国)	4.08	14,761	3,618	SK TELECOM (韓国)	1.77	36,868	20,829
POSCO (韓国)	0.51	10,425	20,442	SAMSUNG FIRE & MARINE INS (韓国)	1.33	36,501	27,444
SAMSUNG ELECTRONICS-PREF (韓国)	0.08	9,799	122,490	NAVER CORP (韓国)	0.485	35,319	72,824
SHINHAN FINANCIAL GROUP LTD (韓国)	2.54	9,545	3,757	AMOREPACIFIC GROUP (韓国)	2.125	29,962	14,100
LG INTERNATIONAL CORP (韓国)	3.1	9,197	2,966	SAMSUNG ELECTRONICS-PREF (韓国)	0.23	27,094	117,802
BNK FINANCIAL GROUP INC (韓国)	7.478	6,015	804	CJ CHEILJEDANG CORP (韓国)	0.705	24,941	35,377
ORION CORP (韓国)	0.065	5,371	82,637	HYUNDAI DEVELOPMENT CO-ENGIN (韓国)	5.47	23,624	4,318
LG HOUSEHOLD & HEALTH CARE (韓国)	0.06	5,333	88,886	KOREA AEROSPACE INDUSTRIES (韓国)	3.54	23,570	6,658
KOREA ZINC CO LTD (韓国)	0.12	5,308	44,233	LG CHEM LTD-PREFERENCE (韓国)	1.486	23,232	15,633

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

最終期末における該当事項はありません。

外国株式

銘柄	期首		業種等
	株数	数	
(韓国)		百株	
YUHAN CORP	3.9		ヘルスケア
SAMSUNG FIRE & MARINE INS	12.1		金融
CJ CORP	9.7		資本財・サービス
LG INTERNATIONAL CORP	35		資本財・サービス
VIEWWORKS CO LTD	13		ヘルスケア
ORION CORP	2.3		生活必需品
AMOREPACIFIC GROUP	17.55		生活必需品
CJ FRESHWAY CORP	17.68		生活必需品
LOTTE CHILSUNG BEVERAGE CO	0.3		生活必需品
HYUNDAI MOTOR CO	8.7		一般消費財・サービス
HYUNDAI GREENFOOD CO LTD	62.1		生活必需品
DONGWON INDUSTRIES CO LTD	4.5		生活必需品
SK CHEMICALS CO LTD	15.8		素材
GREEN CROSS CORP	6.3		ヘルスケア
SEWOONMEDICAL CO LTD	150		ヘルスケア
MEDY-TOX INC	2.4		ヘルスケア
HOTEL SHILLA CO LTD	15.6		一般消費財・サービス
VITZROCELL CO LTD	107.8		資本財・サービス
AEROSPACE TECHNOLOGY OF KOREA	51.9		資本財・サービス
KOREA REAL ESTATE INVEST	534		不動産
KOREA ZINC CO LTD	3.5		素材
NICE INFORMATION & TELECOM	16.5		情報技術
LIG NEX1 CO LTD	17.8		資本財・サービス
AJ NETWORKS CO LTD	14		資本財・サービス
BIT COMPUTER CO LTD	75		ヘルスケア
LG INNOTEK CO LTD	14.55		情報技術
HYUNDAI WIA CORP	6.2		一般消費財・サービス
YOUNGONE CORP	30		一般消費財・サービス
HYUNDAI MOBIS CO LTD	7.5		一般消費財・サービス
HANWHA TECHWIN CO LTD	15.5		資本財・サービス
HYUNDAI DEVELOPMENT CO-ENGIN	54.7		資本財・サービス
S-1 CORPORATION	18.7		資本財・サービス
E-MART INC	3.3		生活必需品
COSMAX INC	7.4		生活必需品
COWAY CO LTD	18.1		一般消費財・サービス
MANDO CORP	5.94		一般消費財・サービス
KOREA ELECTRIC TERMINAL CO	20		資本財・サービス
CJ E&M CORP	23.7		一般消費財・サービス

銘柄	期首		業種等
	株数	数	
LG UPLUS CORP	61		電気通信サービス
SAMSUNG LIFE INSURANCE CO LT	10.1		金融
KT&G CORP	10.7		生活必需品
SK HOLDINGS CO LTD	7.65		資本財・サービス
NAVER CORP	4.85		情報技術
NCISOFT CORP	5		情報技術
HANMI PHARM CO LTD	3.4		ヘルスケア
EO TECHNICS CO LTD	14.7		情報技術
KOREA AEROSPACE INDUSTRIES	32.4		資本財・サービス
BNK FINANCIAL GROUP INC	176.72		金融
KEPCO PLANT SERVICE & ENGINE	22.6		資本財・サービス
LG HOUSEHOLD & HEALTH CARE	2.2		生活必需品
LG CHEM LTD-PREFERENCE	14.86		素材
HYUNDAI MOTOR CO LTD-2ND PRF	21.9		一般消費財・サービス
SHINHAN FINANCIAL GROUP LTD	30		金融
LEENO INDUSTRIAL INC	28.3		情報技術
SAMSUNG ELECTRONICS-PREF	1.5		情報技術
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	8.8		情報技術
LOTTE HIMART CO LTD	21.1		一般消費財・サービス
SK TELECOM	16.2		電気通信サービス
VIROMED CO LTD	3.6		ヘルスケア
HYUNDAI GLOVIS CO LTD	12.3		資本財・サービス
SAMSUNG SECURITIES CO LTD	15.6		金融
CJ CHEILJEDANG CORP	6.19		生活必需品
KOH YOUNG TECHNOLOGY INC	42.6		情報技術
I-SENS INC	19		ヘルスケア
ファンド合計	株数	2,016.29	
	銘柄数	64銘柄	

■投資信託財産の構成

2016年12月20日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 651,320	100.0 %
投資信託財産総額	651,320	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年12月20日現在

項 目	償 還 時
(A) 資産	651,320,192円
コール・ローン等	651,320,192
(B) 負債	13,776,416
未払解約金	5,388,952
未払信託報酬	8,386,686
未払利息	778
(C) 純資産総額 (A - B)	637,543,776
元本	757,727,899
償還差損益金	△ 120,184,123
(D) 受益権総口数	757,727,899口
1万口当り償還価額 (C / D)	8,413円89銭

\* 期首における元本額は1,188,123,338円、当期中における追加設定元本額は1,159円、同解約元本額は430,396,598円です。

\* 償還時の計算口数当りの純資産額は8,413円89銭です。

\* 償還時の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は120,184,123円です。

■損益の状況

当期 自2016年6月21日 至2016年12月20日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	582,252円
受取配当金	573,864
受取利息	46,665
支払利息	△ 38,277
(B) 有価証券売買損益	△ 7,719,250
売買益	72,297,890
売買損	△ 80,017,140
(C) 信託報酬等	△ 9,169,699
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 16,306,697
(E) 前期繰越損益金	△ 124,686,258
(F) 追加信託差損益金	20,808,832
(配当等相当額)	( 8,589,955)
(売買損益相当額)	( 12,218,877)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 120,184,123
償還差損益金 (G)	△ 120,184,123

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：2,099,471円（未監査）

投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2011年12月21日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2016年12月20日		資産総額	651,320,192円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減 又は追加信託	負債総額	13,776,416円
				純資産総額	637,543,776円
受益権口数	19,846,018,136口	757,727,899口	△19,088,290,237口	受益権口数	757,727,899口
元本額	19,846,018,136円	757,727,899円	△19,088,290,237円	1単位当り償還金	8,413円89銭

毎計算期末の状況

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1単位当り分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第1期	7,288,401,911	7,414,469,162	10,173	0	0.00
第2期	4,750,915,746	5,392,843,213	11,351	400	4.00
第3期	2,890,915,740	3,216,565,195	11,126	1,000	10.00
第4期	1,914,514,589	2,335,338,613	12,198	1,000	10.00
第5期	1,654,685,618	1,905,869,249	11,518	1,000	10.00
第6期	1,481,761,646	1,641,330,597	11,077	800	8.00
第7期	1,383,151,250	1,584,955,874	11,459	1,000	10.00
第8期	1,308,605,425	1,347,275,434	10,296	0	0.00
第9期	1,188,123,338	1,025,243,396	8,629	0	0.00

(注) 1単位は受益権1万口。

<b>償還金のお知らせ</b>	
<b>1万口当り償還金</b>	<b>8,413円89銭</b>

償還金の課税上の取扱いについて

- ・ 償還金の差益（償還価額から取得費用（申込手数料（税込み）を含む）を控除した利益）については、譲渡所得とみなされ、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率により、申告分離課税が適用されます。
- ・ 法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・ 税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・ 課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

★債券型

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			公 社 債 組入比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率		
	円	円	%	%	百万円
6 期末 (2014年12月22日)	17,019	10	10.2	97.3	341
7 期末 (2015年 6 月22日)	17,566	10	3.3	97.5	343
8 期末 (2015年12月21日)	16,230	10	△ 7.5	98.0	282
9 期末 (2016年 6 月20日)	14,268	10	△ 12.0	96.9	200
償 還 (2016年12月20日)	14,695.60	—	3.0	—	139

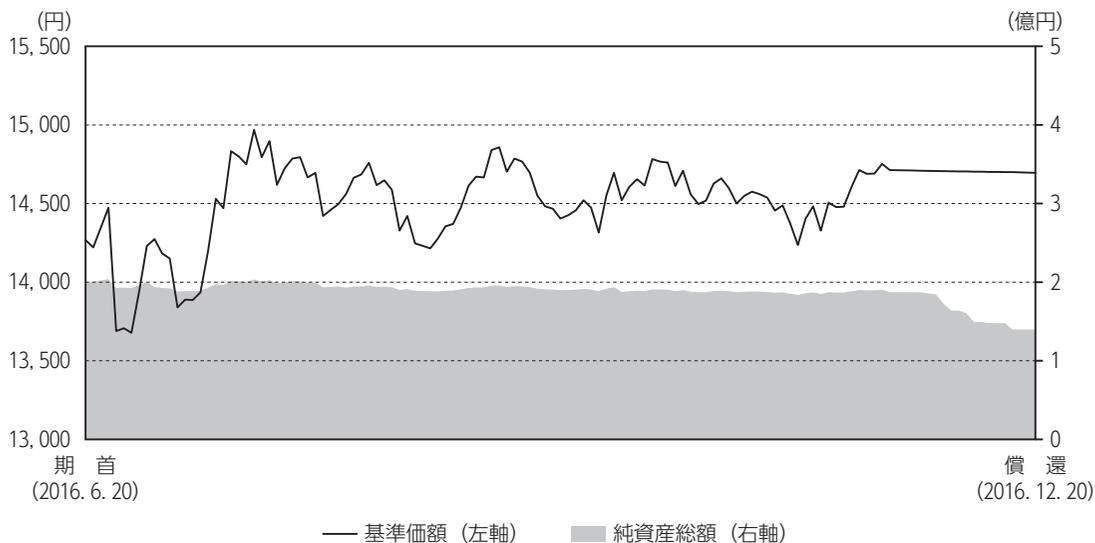
(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

(注3) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載していません。

## 《運用経過》

### 基準価額等の推移について



#### ■ 基準価額・騰落率

設定時：10,000円

償還時：14,695円60銭（既払分配金90円）

騰落率：47.9%（分配金再投資ベース）

#### ■ 基準価額の主な変動要因

韓国ウォン建ての債券を高位に組み入れて運用した結果、債券市場で金利が低下し債券価格が上昇したことや、為替相場において韓国ウォンが対円で上昇（円安）したことにより、基準価額は上昇しました。くわしくは「設定以来の投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準	価 額		公社債組入比率
		騰 落 率		
(期首) 2016年 6 月20日	円	14,268	—	% 96.9
6 月末		14,230	△ 0.3	96.9
7 月末		14,795	3.7	95.7
8 月末		14,614	2.4	93.7
9 月末		14,521	1.8	95.5
10月末		14,455	1.3	95.4
11月末		14,708	3.1	—
(償還) 2016年12月20日		14,695.60	3.0	—

(注) 騰落率は期首比。

## 設定以来の投資環境について

### ○韓国債券市況

韓国の国債金利は、信託期間を通じて見ると低下（債券価格は上昇）しました。

設定から2012年3月にかけては金利は上昇しましたが、その後は景気減速懸念や韓国銀行（中央銀行）が利下げに踏み切ったことなどから、2013年4月にかけて金利は低下する展開となりました。5月に米国で量的金融緩和策の規模縮小の観測が強まると、世界的に金利上昇圧力が高まり、韓国でも6月にかけて金利は上昇する展開となりました。2013年後半から2014年前半にかけて、金利はおおむね横ばい推移となりましたが、2014年半ばから2016年8月にかけては、景気減速懸念や軟調なインフレ率、韓国銀行の追加金融緩和等を背景に金利低下基調となりました。8月以降は、米国での利上げ観測等から金利上昇圧力が高まり、それまでの金利低下幅が縮小する展開となりました。

### ○為替相場

韓国ウォンの対円為替レートは、信託期間を通じて見ると上昇しました。

韓国ウォンの対円為替相場は、欧州債務問題への懸念に伴い世界的に投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどを受けて、設定時から2012年5月にかけて上値の重い展開が続きました。6月以降は、大手格付会社による韓国の信用格付けの引き上げ、韓国が新興国の中で相対的に外貨準備や経常収支が良好であることから外国人投資家からの資金流入が続いたこと、日銀による追加金融緩和などを受けて、2015年6月にかけて堅調に推移しました。その後は、中国・人民元の切下げや原油価格下落などに伴う世界的なリスク回避姿勢の強まり、また日銀の金融政策の限界が意識されたことなどから下落基調となりました。2016年11月に米国の大統領選挙でトランプ氏が勝利すると、同氏の経済政策への期待感などから市場のリスク選好度が強まる中、韓国ウォン高円安圧力が高まりました。

## 信託期間中の運用方針

当ファンドの商品性格に鑑み、韓国の債券に投資することで信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。ポートフォリオの修正デュレーションや銘柄構成については、金利や物価の動向、経済状況や市場環境等に応じて柔軟に変化させます。

外貨建資産の運用にあたっては、ミレーアセット・グローバル・インベストメンツに運用の指図にかかる権限を委託します。

## 信託期間中のポートフォリオについて

信託期間を通して韓国の債券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないました。

債券ポートフォリオの金利リスクについては、商品性格に基づき修正デュレーションで1（年）程度から3（年）程度の範囲でコントロールしました。

外貨建資産の運用にあたっては、ミレーアセット・グローバル・インベストメンツに運用の指図にかかる権限を委託しました。

為替に関しては、実質外貨比率を高位に保ちました。

なお、2016年11月中旬以降、12月20日の満期償還に備えるため、わが国の短期金融資産を中心とした安定運用に切替えました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

## 分配金について

1万口当り、第1期～第9期各10円の収益分配を行ないました。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2016. 6. 21～2016. 12. 20)		
	金 額	比 率	
信託報酬	90円	0.617%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 <b>期中の平均基準価額は14,530円です。</b>
（投信会社）	(39)	(0.271)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(47)	(0.325)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(3)	(0.022)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	20	0.138	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（公社債）	(20)	(0.138)	
その他費用	8	0.056	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(7)	(0.051)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（その他）	(1)	(0.006)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	118	0.812	

（注1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

（注2）金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

（注3）比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2016年6月21日から2016年12月20日まで)

		買付額	売付額
外国	韓国	千韓国ウォン 30,016	千韓国ウォン 2,166,015 ( )
	国債証券		( )

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。  
 (注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。  
 (注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2016年6月21日から2016年12月20日まで)

当		期	
買	付	売	付
銘	柄	銘	柄
		金 額	金 額
KOREA TREASURY BOND（韓国）1.5% 2019/6/10		千円 2,896	千円 164,426 24,949 18,864
			KOREA TREASURY BOND（韓国）3.5% 2017/3/10 KOREA TREASURY BOND（韓国）1.5% 2019/6/10 KOREA TREASURY BOND（韓国）3.5% 2024/3/10

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。  
 (注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

最終期末における該当事項はありません。

■投資信託財産の構成

2016年12月20日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 140,960	% 100.0
投資信託財産総額	140,960	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年12月20日現在

項 目	償 還 時
(A) 資産	140,960,394円
コール・ローン等	140,960,394
(B) 負債	1,164,767
未払信託報酬	1,164,599
未払利息	168
(C) 純資産総額 (A - B)	139,795,627
元本	95,127,529
償還差損益金	44,668,098
(D) 受益権総口数	95,127,529口
1万口当り償還価額 (C / D)	14,695円60銭

\* 期首における元本額は140,802,987円、当期中における追加設定元本額は4,440円、同解約元本額は45,679,898円です。

\* 償還時の計算口数当りの純資産額は14,695円60銭です。

■損益の状況

当期 自2016年6月21日 至2016年12月20日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>1,658,389円</b>
受取利息	1,589,615
その他収益金	77,140
支払利息	△ 8,366
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>3,686,842</b>
売買益	6,359,087
売買損	△ 2,672,245
<b>(C) 信託報酬等</b>	<b>△ 1,273,009</b>
<b>(D) 当期損益金 (A + B + C)</b>	<b>4,072,222</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>36,710,044</b>
<b>(F) 追加信託差損益金</b>	<b>3,885,832</b>
（配当等相当額）	（ 1,594,589）
（売買損益相当額）	（ 2,291,243）
<b>(G) 合計 (D + E + F)</b>	<b>44,668,098</b>
<b>償還差損益金 (G)</b>	<b>44,668,098</b>

（注1） 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

（注2） 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

（注3） 投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：262,611円（未監査）

投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2011年12月21日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2016年12月20日		資産総額	140,960,394円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減 又は追加信託	負債総額	1,164,767円
				純資産総額	139,795,627円
受益権口数	1,905,642,495口	95,127,529口	△1,810,514,966口	受益権口数	95,127,529口
元本額	1,905,642,495円	95,127,529円	△1,810,514,966円	1単位当り償還金	14,695円60銭

毎計算期末の状況

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1単位当り分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第1期	1,128,960,070	1,152,440,923	10,208	10	0.10
第2期	541,189,883	645,060,521	11,919	10	0.10
第3期	352,303,428	453,696,231	12,878	10	0.10
第4期	239,141,758	359,743,832	15,043	10	0.10
第5期	213,604,863	330,120,745	15,455	10	0.10
第6期	200,501,359	341,242,765	17,019	10	0.10
第7期	195,539,733	343,485,644	17,566	10	0.10
第8期	174,272,174	282,840,944	16,230	10	0.10
第9期	140,802,987	200,890,942	14,268	10	0.10

(注) 1単位は受益権1万口。

<b>償還金のお知らせ</b>	
<b>1万口当り償還金</b>	<b>14,695円60銭</b>

**償還金の課税上の取扱いについて**

- ・ 償還金の差益（償還価額から取得費用（申込手数料（税込み）を含む）を控除した利益）については、譲渡所得とみなされ、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率により、申告分離課税が適用されます。
- ・ 法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・ 税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・ 課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。